別紙

Ⅰ．事業評価総括表

（単位：円）

番号	交　付　金　事　業　の　名　称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考
1	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	志賀町	15,498,949	15,498,949	総事業費 15,498,949

Ⅱ．事業評価個表

番号	交　付　金　事　業　の　名　称			
1	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	志　賀　町			
交付金事業実施場所	志　賀　町　一　円			
交付金事業の概要	志賀町では、地域住民の原子力発電や放射線に関する正しい知識の普及啓発を図るため以下の事業を実施します。 ・調査事業　：原子力発電施設等が周辺地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査を行うため、町職員等による原子力発電所視察等の国内調査の実施及び情報収集整理（新聞購読、関係資料作成のためのコピー使用）を行います。 ・広報事業　：原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及を図るため、(公財)能登原子力センター及び志賀原子力発電所環境安全対策協議会への業務委託等により、原子力関連施設等の見学会、広報誌等の発行・配布を行います。 ・連絡調整費：原子力関係事務連絡のほか、全国の原子力発電所で組織する協議会等への参画等、原子力発電施設等がその周辺の地域の住民の生活に及ぼす影響に関して行われる事業の連絡調整を行います。			
総事業費	15,498,949	交付金充当額	15,498,949	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	15,498,949	

交付金事業の成果目標	地域住民に対し、原子力発電や放射線に対する理解を深めるため、町職員等による原子力発電所等の視察のほか、各種会議での意見交換等、調査事業を行うとともに、公益財団法人能登原子力センター及び志賀原子力発電所環境安全対策協議会への業務委託による広報事業を行うことにより、地域住民への原子力に関する正しい知識や情報の提供を行い、発電用施設の設置及び運転の円滑化を促進します。
交付金事業の成果指標	本交付金事業においては、住民の原子力発電や放射線についての理解を深めるため、公益財団法人能登原子力センターに業務委託し、広報誌「あともす」の発行（6回）のほか、志賀原子力発電所環境安全対策協議会に業務委託し、広報パンフレット（3回）、新聞折り込み広報チラシ（4回）の広報事業を実施します。
交付金事業の成果及び評価	本事業の主な取組である広報活動については、公益財団法人能登原子力センターに業務委託して、志賀原子力発電所見学会（８団体１０１名参加）では、原子力発電のしくみや安全対策などのアンケートにおいて「よく分かった」や「いくらか分かった」という回答が９５％、また親子エネルギーバス（１団体３９名参加）においては、同様の質問で大人で１００％、子供で１００％が「よく分かった」あるいは「難しいけど少し分かりました。」といった回答を得ました。 このほか、志賀町や周辺２市１町の各世帯に、年６回発行している広報誌「あともす」では、原子力発電をはじめ、エネルギー全般にわたる情報を掲載しており、寄せられた意見からは、「審査会合で審査されている内容が分かった」、「原子力災害時の持ち出し品の備えや行動などがためになった」等、原子力発電について理解を深めたとする意見が多くあり、広報の成果が得られたものと考えています。 また、志賀原子力発電所環境安全対策協議会に業務委託し、広報パンフレット（3回）、新聞折り込み広報チラシ（４回）の広報事業を実施し、志賀原子力発電所の状況等について周知を図りました。 このほか、原子力発電に関連した会議への参加をとおし、原子力政策に対する正しい理解と知識の普及が図られ、事業実施による成果が得られたとものと評価します。

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
〔調査事業〕旅費	―	町職員　外延べ70人	3,420,936
〔調査事業〕コピー使用料	随意契約	㈱丸菱	440,000
〔調査事業〕電気新聞購読料	随意契約	社団法人日本電気協会新聞部	53,460
〔調査事業〕北國新聞購読料	随意契約	北國新聞販売㈱	37,400
〔調査事業〕日本経済新聞購読料	随意契約	北國新聞販売㈱	44,000
〔調査事業〕朝日新聞購読料	随意契約	北國新聞販売㈱	38,500
〔調査事業〕毎日新聞購読料	随意契約	北國新聞販売㈱	37,400
〔調査事業〕北陸中日新聞購読料	随意契約	北陸中日新聞新田専売所	36,300
〔調査事業〕読売新聞購読料	随意契約	読売センター志賀	37,400
〔調査事業〕雑費（コピー用紙他）	随意契約	有限会社　北市	47,909
〔広報事業〕原子力広報委託費	随意契約	（公財）能登原子力センター	8,800,000

〔広報事業〕原子力広報委託費	随意契約	志賀原子力発電所環境安全対策協議会	1,700,000
〔広報調査費〕原子力発電所安全推進協議会委員報酬	－	委員　延べ２８名	84,000
〔広報事業〕広報車燃料費	随意契約	㈱伴長商店　他１社	46,574
〔交付事業〕広報車車検手数料等	随意契約	㈲高浜自動車整備工場	114,520
〔広報事業〕避難施設等案内看板移設手数料	随意契約	北配電業㈱	8,250
〔広報事業〕避難施設等案内看板設置業務委託	随意契約	北配電業㈱	22,000
〔広報事業〕駐車場使用料	－	吉村満外1名	4,300
〔連絡調整費〕日本原子力産業協会負担金	－	日本原子力産業協会	130,000
〔連絡調整費〕全国原子力発電所立地市町村議会議長会負担金	－	全国原子力発電所立地市町村議会議長会	70,000
〔連絡調整費〕第13回全国原子力発電所立地市町村議会議長会ｻﾐｯﾄ負担金	－	全国原子力発電所立地市町村議会議長会	170,000
〔連絡調整費〕全国原子力発電所立地市町村議会議長会ｻﾐｯﾄ参加費	－	全国原子力発電所立地市町村議会議長会	156,000
合　計			15,498,949

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無
無